

# 戦後の循環分析の1視角

古 川 哲

## 1

第2次世界大戦後今日までにすでに15年を経過した。15年の歴史は、戦後の循環と恐慌の諸過程が、以前の歴史的諸段階の循環と対比されるに必要な期間をすでに経過したとみなさるべきであろう。しかし、問題は単純な類型化や対比ではなく、戦後資本主義の構造的変化を前提とする新たな基礎視角の設定であり、この側面からの恐慌の理論化であろう。本稿は限られた紙数を以てするので、このような基礎視角の素描に止るが、筆者の見解の特徴的な点をいわば拡大投影するようにして提示してみたい。

第2次大戦後今日に至るまでの循環過程で、まず顕著な特徴は何かと問われるならば、少なくとも次の2点は多くの人々が一致して認めるであろう。それは第1に、恐慌的現象の戦前と比べてのかなり頻繁な発生(アメリカで1948・53・57年)であり、第2に、このような頻繁さにもかかわらず、恐慌はいづれも短期に終了し、また統一的世界市場恐慌に転化しなかったことである。以上に加えて、戦後の資本主義が、少なくとも今日までかなり急速な復興と成長を遂げたことを以て第3の特徴としてもさして異論はなかろう。それは第2の特徴のいわば裏面であるとともに、上述の3つの恐慌が、そのあとに殆んど不況らしい不況期を持たなかった結果生じたものでもある。以上の諸特徴の基本条件をどこに求めるべきか。それらは一時的要因によるのか恒常的要因によるのか。これらについての基礎的分析がここでの問題である。

## 2

第1次大戦後の恐慌と第2次大戦後のそれとを比較するならば、次のような点が目につく。すなわち、いわゆる戦後恐慌とされる1920~21年恐慌と48~9年恐慌において、前者では日本・アメリカ・イギリスを中心に恐慌が展開し、後者では

アメリカを主にカナダ・ラテンアメリカを襲っている。第1次大戦後では戦敗国ドイツと戦勝国中のフランスが恐慌に巻き込まれず、ドイツは24年「安定不況」に、フランスは27年におくれて恐慌に陥っている。これらの循環が統一的世界市場恐慌として整序されるのは29~32年大恐慌であるが<sup>1)</sup>、37~8年恐慌においては、再び世界市場恐慌の統一性は喪失される。周知のごとくこの時は、日本とドイツは恐慌を経験していない。

第2次大戦直後においては、戦敗国である日本・ドイツはもとより、戦勝国であるイギリス・フランス等も戦後恐慌も経験せず、戦後恐慌と目されるものは主としてアメリカ大陸に止まり、西欧と日本はこれ以後ずれのあるおくれた循環を形づくっている。ところで、このような2次大戦後の恐慌と循環を比較してみると、一定の共通点と相違点を見出すことができる。その共通点は、両大戦直後の恐慌において、ともに戦争が生産力を殆んど破壊しなかった国においてのみ戦後恐慌が勃発していることである。これは、前大戦では著しい生産力面の被害を受けず戦後恐慌に巻き込まれたイギリスが、第2次大戦後はそれより脱落したことからも帰結できるであろう。以上の関係はまた同時に次の点を含む。すなわち、これら生産力破壊を蒙らなかった国々で、戦後は、戦時中のくりのべられた需要と戦争による他国の荒廃に対応して短期間の特殊な昂揚がみられる。この短期昂揚とそれにつづく恐慌がともに両大戦に共通し、中でも、第2次大戦の方が破壊がより激烈であった

1) 私は後にのべる理由により、1920~21年恐慌によって第1次大戦後の循環の世界的統一が達成されたという見解に賛成しない。それは24年以後の金本位制回復とその後の好況中ではじめて世界循環が統一化されたと見る。同様、第2次大戦後も、49年の恐慌と各国通貨切下げをもって戦後の世界統一循環回復の劃期と見る見解は誤りと考える。

ことと対応して第2次大戦後は第1次大戦後よりもより強い昂揚がみられるが、それはつづく戦後恐慌が第2次大戦後の方がより激烈であることにおいて結果する。かくて、ここでは大戦争による世界的循環の分断と生産力破壊の中で、戦時中破壊を蒙らなかつた少数の国においてのみ戦後の短期昂揚に見舞われそののちこの昂揚の強さに対応する激しさで戦後恐慌に見舞われるのである。この両大戦直後の昂揚・恐慌の2過程はその範囲・経過ともに双方が酷似しており、その強さを異にするのみである(なお、この場合、軍事経済から平時経済への移行過程で一定の生産低下が見られることも両大戦に共通している)。この2過程、短期昂揚とつづく恐慌においては、その全過程の基調を大戦争の直接的影響が支配的であった過程とみなすことができる。以上のごとく考察するならば、両大戦直後のこの過程ではともに世界的循環の分裂化はむしろ当然であろう。戦後ブームと戦後恐慌は、ともに戦時における独自の歪曲された発展や破壊の不均等の直接的結果であって、むしろそのような分裂化なしには戦後恐慌と言いがたい。かくて、48~9年恐慌における世界循環の分裂形態は、20~21年恐慌の分裂形態とまさに統一して把握されねばならず、またその同じ理由からそれ以降の2つの恐慌やあるいは戦前の37~8年における世界循環の分裂形態とはかならず區別して考察されなければならないように思われる。この區別は戦後恐慌とは何か、についての解答の出発点を与えるものと考えられる。

だが、本来の問題はまさにこの49年恐慌以後の時期において見出される。すなわち、この2つの直接的戦後循環期では著しく共通の様相を示した両大戦後の過程が、これ以後の過程ではかなり異った様相を示すのである。その相違点はすでに述べた第2次大戦後の特徴点をなすものであり、恐慌の頻度の高さ・統一的な世界市場恐慌の未爆発・不況期の欠如等である。これらの現象を相互に結びつけた現象として統一的に説明するための試みが、きわめて重要なことのように思われる。

### 3

第2次大戦後の特徴として、世界的統一循環の

回復が長期にわたって見られないということはすでに指摘したが、これは戦後のまったく新しい現象であろうか。すでに戦前の37~8年恐慌においても世界循環の分裂化が現われている。この37~8年の分裂形態をどのように評価し、戦後のそれとどのように対比・関連せしめるかが問題点として興味深いように思われる。そして、この場合とくに注目すべきは、大恐慌の直接的結果として30年代に世界的な体制としての管理通貨制度が成立したことである。30年代の世界市場はこの制度の基礎上で、ブロック化と為替切下げ競争をもって特徴とする。そして戦時中から戦後にかけてこの管理通貨体制は維持され強化されてきた。この展開のなかでそれはいかなる作用を持つか、これの解明は37~8年と第2次大戦後の恐慌の分裂形態の関連を明確化させるであろう。

金本位制とも又金為替本位制とも異り、さらに金兌換・輸出の一時的停止とも異なるものとしての、管理通貨制度の世界的規模での成立と恒常化は、すぐれて貨幣的な現象としてあらわれる恐慌によってその形態変化を分析するに重要な手掛りを与えらると思われる。世界的管理通貨体制はその成立以来種々の変遷をへているが、それは一口に言って次のように定義できよう。すなわち、それが世界的体制となるのは、不換紙幣群が特定の兌換または不換紙幣と相当期間にわたって固定比率をもってリンクされ、このような通貨関係の基礎上で大部分の貿易・国際資本取引が行われることを以て劃期とすることができよう。我々はその端初形態を1936年の米英仏3国通貨協定等に見出すことができ、その発展した形態を44年の国際通貨基金協定や49年の一連の各国平価切下げに見出すことができる。ところで、このような管理通貨制度は、それが1つの世界的体制として成立するかぎりでは、当然貿易・為替等の国家による一定の干渉と管理を伴うものである。金本位制の下で行われていたような貿易・為替・資本取引の自由放任原則が保持されるならば、そもそも不換紙幣群がかなりの期間相互に固定レートを保つことは不可能である。不換紙幣の各国レートがどのように激しく騰落しようともかまわないという前提

にたてば、貿易・資本取引の自由放任のもとでの管理通貨の世界的体制も考えられないことではないかもしれないが、そもそもこのような事態は正常で継続的な貿易や国際貸借を不可能にし世界市場自体が破壊されてしまう。このようななんらかの為替・貿易等の国家的干渉は、そのもっとも弛い形態を為替平衡勘定の操作や特殊な関税体系等に、またその高度の形態を厳格な貿易・為替等の直接的国家規制に見出すことができよう。そして、このような貿易・為替管理を前提とする管理通貨体制は、それが本来不換紙幣の体系であることによって、各国はインフレーションを行い乍らもお一定期間は国際収支や貿易収支を均衡化せしめうる可能性を持つのであり、あるいは又世界的にインフレを共同して遂行する可能性を持つのである。したがって、管理通貨と循環の変形を考えるためには、まず一般に不換紙幣とインフレ政策が循環と恐慌にどのような影響を持つかが考察の出発点となるであろう。この出発点から、それが1国内で与える影響、ついでそれが国際的に与える影響の2つに分けてモデル分析を行うのが命題を確定してゆくに便利と思われる。

## 4

恐慌のもっとも基礎的な可能性の形態は、流通手段としての貨幣の機能と支払手段としての貨幣の機能によって与えられる。この場合、前者は購買と販売の分離の可能性を、後者は購買と支払いの分離の可能性の形態を与える。この2つの可能性の形態が資本主義の基本的矛盾の基礎上でその内容を与えられて展開するとき、恐慌は現実的なものとなる。このことは世界市場の場においても本質的には変らない。世界市場では貨幣は世界貨幣という独自の機能を果さねばならないが、そのことによって何か別の新しい恐慌の可能性の形態が生ずるのではないかと考えるのは誤りである。それは世界的流通手段・支払手段としてのみ世界貨幣という独自の機能を果すのであり、そのかぎりで恐慌の可能性の形態はまったく同一である。したがって、ここでは、一般に不換紙幣とインフレ政策が、流通手段・支払手段としての貨幣の与える可能性の形態をどのように変形せしめるかと

いう形で問題を立てることができよう。

きわめて一般的に言えば、インフレ政策による追加的紙幣の投入は、恐慌の可能性としての2つの分離形態の矛盾を一時かなりの程度に除去することが可能と考えられる。これは1国モデルにおいて論ずるならばとくにそうである。もちろん、後にみるごとくそれは1国内でも厳しい条件付で適用しうる命題にすぎないが、事態明確化のために問題の基本関係のみを定式化すれば以上のごとくであろう。恐慌に至るごとき矛盾が潜在的に累積している時、追加的紙幣の大量投入は、少なくとも貨幣的現象としての2つの分離の爆発的統一化を阻止し延期し、そのかぎりで商品実現における矛盾の爆発的露呈をかなり緩和しうる。何故ならば、恐慌の可能性とは、ある商品にたいする貨幣の供給が行われえないならばすべての商品にたいする貨幣供給が同時に行われえなくなってしまう形態と言い換えることができるが、そのような連鎖に出発を与える貨幣供給の中断が追加紙幣の投入によって阻止乃至延期されさえすれば、それ以後の事態は著しく変化せざるをえなくなるからである。そして、恐慌が貨幣的側面から把握され、「商品を貨幣として表現し、その交換価値を実現しようとする契機が、商品を使用価値に再転化しようとする契機を凌駕する」現象としてとらえられるかぎりは、以上のような命題を考察することも無意味ではない<sup>1)</sup>。むしろそれは矛盾の暴力的爆発といわれるものの爆発形態の変化を明確化するためにはもっとも重要な問題であると言える。そして管理通貨制と貿易・為替管理のもとで、1国は、一定限界内で国際収支を強力的に均衡化しつつも、他方でインフレ政策による不換紙幣の減価を遂行できるから、生産力と消費力の矛盾が露呈せんとする時期、またはそれが露呈した時期に、赤字財政や信用膨脹によりかなりの追加紙幣を投入できる。これが恐慌の特殊的段階として規定されうるような貨幣恐慌を一定限度内で緩和乃至延期し、商品実現面の矛盾を爆発的形態にまで高め

1) この問題について詳しくは、岡 稔「恐慌理論の問題点」東洋経済新報社、講座『恐慌論』Ⅲ所収、14, 60 頁等、参照。

ないことが相当に可能である。

しかし、以上の命題が一応成立つとしても、それは恐慌をその「形態規定」の側面からのみ分析しようと試みたもので、この命題の承認は直ちに恐慌にいたる矛盾内容累積の止揚を認めることを少しも意味しない。この貨幣的現象形態を必然化した恐慌のより本質的規定たる生産力と消費力の矛盾の構造が、その中でどのように変形乃至発展してゆくかの分析は残されたより重要な問題であろう。この生産と消費の矛盾の歪曲が少しも認められないならば、むしろ貨幣的側面での変形自体が不確実な命題であるかもしれない。ところでインフレ政策による追加的紙幣の投入は、社会のあらゆる部面に均等な紙幣の散布をもたらすのではなく、その投入の構造自体がすでに資本主義社会構造によって規定されている。それはまず何よりも国家的購買市場の追加としてあらわされるであろう。そして周知のように、この紙幣の追加投入は一方で国家市場の一時の集中的拡大をもたらすが、他方でそれは1国内ですでに流通している紙幣の減価をもたらすことによって、その限りで大衆の購買力の部分的削減を伴うであろうことが考えられる。これに加えてインフレ期での賃金上昇の物価にたいする遅れや金利・年金生活者の消費力減退等もあるが、要するにここではインフレ政策の大衆消費力削減の側面を伴って確認すれば足りる。かくて、インフレ政策による紙幣の追加投入は、それが主として国家購買力を媒介として発動される限りで、直接には国家と強力に結びついた独占的大資本への追加的購買力として現われる。そして、それは独占資本の市場を拡大し安定化するかぎりまで独占資本の利潤を拡大し確保する。したがって、それはその限りで又独占的大資本における資本形成を強力に刺戟するであろう。かくて、この限られた独占部面での資本形成の刺戟が直接的には生産財需要の増大を強く導くことは十分考えられ、この限りでインフレ政策による刺戟は、とくに生産財需要拡大の側面から下降を上昇に転じうる契機としてかなり直接的有効性を持つ性質のものとも見ることが出来る。だが他方で、この過程は紙幣減価(物価騰貴)を通じて大衆消費力の削

減なしには行われえないものであり、かくてそれは、少くとも消費財生産能力と最終的個人的消費力の矛盾の構造を基本的に除去しえない。それは除去されるどころか逆に激化せしめられる作用が与えられる。この個人的最終的消費力の制限激化に有利に影響する要因は、生産財需要の拡大が波及することによって雇傭と個人消費が増大に転ずる可能性があり、またインフレのもとで商品投機や買急ぎが促進されることもありうる。しかしこの2要因中前者は直接には大きな量を考えることができず、後者も一時的なものにすぎない。副次的要因を考慮してもインフレ政策は最終的個人的消費力不足の基本構造を根本的に変化させることはできず、ただ一時緩和し延引することができるだけである<sup>1)</sup>。そして上昇に転ずる契機として直接有効なのは生産財を中心とする市場の突如たる強力的拡大であるが、これ自体また再生産構造を長期的にはより矛盾にみちた構造へと歪曲してゆく。しかし少くともそれは一時的に強力で有効な上昇刺戟として作用するであろう。ここで注意すべきは次のことである。すなわち、今問題なのはすでに恐慌に至る矛盾が累積されている段階での追加支出の投入であり、この段階での投入は、すでに生産されつつある、あるいは生産され終った生産物の使用価値構成を簡単に変えることができないままに追加支出が投入されるのであり、しかもそれが独占資本の商品(例えば軍需品)中心に集中的に流れるという構造の特殊性こそが問題なのである。この場合、生産力乃至生産品の使用価値構成は与えられてしまっているものであり、それだからこそ、支出追加が生産財へ需要急増として有効に作用するのであり、他方、それだからこそ最終的消費力の制限に直接有効に作用しえないので

1) インフレ政策が国家市場中心でなく、信用膨脹を通じて、とくに賦払信用等を中心として行われる時、また、インフレの刺戟が直接には遊休生産力の稼働化によってとくに雇傭増大等につよく作用する時には、むしろ個人消費の増大がより強く現われることもありうる。戦後のアメリカの事態は、現実にはこの経路で説明する方がよりよく事態を説明しうる場合もあると考えるが、今これ以上論ずる余裕がない。又、このことは上述の基本的結論をとくに変えるものとは思えない。

あり、この独自の歪曲構造の分裂激化こそ問題なのである。かくて、ここでは生産力と社会の最終的個人的消費力の矛盾は変形や延引を受けつつも、依然その根底的過剰構造を保持しつづける。この矛盾緩和=矛盾激化の二重作用が戦後循環にとって重要問題であることは明らかであろう。

以上が、いわば1国モデルを想定した場合の変型の基本形態と考えられるが、すでにこうしたモデルを以ても、戦後の、とくにアメリカの循環の特徴をかなり説明することができると思われる。それは、戦後のアメリカで恐慌に至る矛盾が露呈しはじめる毎に、それがインフレ政策と軍事経済によって強力的に中断され上昇に転ぜしめられたのであるが、逆にそれは生産力と最終的消費力の矛盾を一時的にも均衡化しえないまま上昇に転じたことを意味し、かくて頻繁な過剰化が構造的に条件づけられたと思われる。戦後アメリカの短期ではあるが頻繁な恐慌の基本構造は、この鉄の法則を以て貫徹する最終的個人的消費の制限のインフレ下での独自の歪曲形態として基本的に把握できよう。また58年以降の上昇過程で強く見られる恒常的遊休生産能力もこのような基本構造に由来するものと思われる。失業率の漸騰についても同様である。戦後アメリカのインフレ政策は、一方で独占に安定市場・安定利潤をもたらし、かくて独占による壮大な技術革新を刺戟しつづけて来たが、他方でたえざる生産力過剰化の構造をも規定しつづけて来たと言える。

##### 5

次の問題は管理通貨制とインフレ政策が世界市場構造乃至世界循環の統一性にいかなる変化を及ぼすかの問題である。管理通貨制が一定の為替・貿易管理を伴うことはすでにのべたが、この場合極端な事例を想定すれば次のモデルが設定できよう。それは、すべての国が厳密なバーター取引を実行して貿易と国際収支を常時強力的に均衡化させるならば、少なくとも世界循環と世界恐慌の斉一性は失われるということである。何故なら、この場合は世界市場における物々交換にもとづくセー法則の世界の現出が考えられ、そうなればこの条件によって各国内の過剰生産の矛盾は失われない

どころかむしろ激化せしめられるとはいえず、少なくとも国際取引における恐慌の可能性の2形態は失われてしまうからである。しかしこの非現実的モデルは、一定の理論的意義を持つとはいえず、それで現実を説明するに少しも役立たないことはセー法則におけると同様である。こうした一斉バーターや国際収支の恒常的均衡化を常態と考えることは、世界市場における競争や不均等発展を否定し、そもそも資本主義における外国貿易や国際資本取引の必然性を否定する理論に陥る。しかし、このモデルはそこから一定の問題点を見つけることを可能にする。それは第1に、為替・貿易管理のもとで1国が国際収支の均衡を強力的に維持するならば、少なくとも他国の循環的変動や恐慌のその国への波及を相当阻止乃至延期できるのでないかという問題点、第2に、そのさらに展開された問題として、世界市場関係において、特定の管理通貨を以て国際的購買・決済手段のかなり弾力的な供給を行うことができれば、各国の循環乃至恐慌の影響は貨幣的側面からの波及を一時遮断させうるといふ問題である。セーの物々交換世界の分析は、逆に貨幣が無限に供給される世界の条件を分析する手掛りを与えるからである。以上の2つの問題点で、現在の管理通貨制と貿易・為替管理は金本位制と著しく相違しており、その相違の構造が如実に示されたのが第2次大戦後の世界循環の分裂化であると思われる。この場合、第2次大戦後では各国のそれぞれ異った復興やインフレによって、循環は最初からずれをもって出発していることが確認されていなければならない。そのような出発ののち、各国は独自の通貨体制と貿易・為替の強力的管理により、他国の過剰生産の矛盾を直接に金の流出入・為替相場の激変・貿易条件の急転・資本の大量移動などによって国際的に衝撃を与えて波及させることを相当程度避けえたと考えられるのである。この点の独自のメカニズムをいかに摘出しうるかが循環分析にとって重要な問題であろう。

ところで、金本位制のもとでは、恐慌の波及は次の条件を基本として規定されていた。すなわち、金の流出入により、1、国内通貨準備と国際通貨

準備の同時増減。2、為替相場の変動。以上の結果、1、短期的には物価変動・利子率変動および信用貨幣にたいする信頼の変動。2、長期的には資本移動および物価騰落を媒介とする輸出競争力の変化。このような関係のなかで金本位制は、1、貨幣価値と物価水準の国際的均衡化、2、信用制度の基盤の世界的拡大、3、国際分業にもとづく各国輸出競争力の均衡化等を自動的に達成する機構である。そこでは信用制度・物価水準・輸出競争力等の国際的連繫・均衡化が直接与えられるが、しかし、この直接の統一的な連繫機構は、双方の統一的安定化機構であるとともに、同時に、一方の不安定化が他方の不安定化に直接自動的に連繫・波及する機構でもある。たとえば、ある国の信用貨幣への信頼喪失は硬貨需要急増を媒介として他国の信用貨幣の信用喪失に連繫し、又、需給均衡が破れたある国の物価変動と輸出入変動はやがて他の需給均衡化している国でも物価・貿易の不均衡化を惹起する等。こうした直接の連繫は、好況の各国間における直接的連繫を確保するとともに、逆に過剰生産累積時における衝撃の波及によって恐慌の急速な伝播を必然化する。ところが、管理通貨と貿易・為替管理体制では、この統一的連繫は機能別に分離操作されるとともに、各国間の連繫も遮断され間接的なものに転じているところに問題の重要点がある。それは第1に、信用制度の世界的連繫は直接的なものから各国別の信用貨幣の信頼度の相違をはじめから前提とする恒常的關係の固定化に変化し、第2に、物価変動による輸出入変動の自動調節メカニズムが排除されている。そこではある国の物価水準変動は決して直接には他国の物価に衝撃を与えず、1国の需給不均衡化も直接他国の不均衡化を導かない。信用貨幣の信頼減退の伝播ももちろん遮断されている。この場合、金本位制下でも通貨量・信用制度・為替相場等の変動の衝撃は短期急速にあらわれ、物価変動による輸出競争力変動の影響はより長期的な調整運動として一定期間の経過ののちに現われた。この時期的区別が管理通貨制のもとではより重要な区別となって現われることは明らかであろう。現在の管理通貨制では、不換紙幣化と固定レ

ートによって、通貨量・信用制度・為替相場等変動の衝撃が直接波及して均衡化を強制する機構が初めから断ち切っており、しかもこれに加えて、特定国通貨(為替)を国際的購買・支払手段として代用させそれを弾力的に供給する制度が作られているのである。だから直接の衝撃・波及は著しく緩和・遮断されるとともに、それだけまた長期的基本的調整機能としての輸出競争力の問題が構造的に潜行し矛盾となってゆく。直接の衝撃はたち切られ、より基本的構造的な均衡化機能も機能を喪失するが、それだけ後者では矛盾が必ず一定期間経過ののちにより深刻に構造的に現出してくる。ここには管理通貨制が資本主義の不均等発展を激化させる作用が現われている。

かくて、管理通貨体制のもとで、各国はその内部ではインフレ政策により一時過剰生産の矛盾を延期し上昇に転ずることがかなり可能であり、しかもこの政策によって生じた新しい矛盾の他国への直接的波及は、相互の貿易・為替管理と独自の国際通貨の体制によって著しく緩和しうるのである。この各国別の遮断機構の体系は、むしろ各国別の過剰生産の矛盾を激化させる条件になるものであるが、他方それが好況統一化の阻害要因となり、また斉一的な世界市場恐慌に各国を急速に捲き込まない限りで戦後の恐慌の範囲と形態を強く変化させたと思われる。この恐慌波及における遮断と形態変化は世界市場での競争や生産と消費の矛盾の深化を基本的に除去しえず、したがってそれが一定期間にせよ可能であるためには特定の条件が必要であるが、少なくとも戦後今日に至るまでの期間そのような特定の条件は与えられていたと思われる。かくて、ここでの私の基本的視点は、管理通貨制度とインフレ政策が、戦後循環の頻繁化・特異な活況・世界循環分裂化の条件であり、ここではまだ循環の世界的統一化が与えられないのは当然という結論になる。

## 6

以上のべた問題点とつながる戦後の通貨体制の条件はいかなるものであったか。そこでは、戦後各国が貿易・国際収支を強力的に均衡化することは必ずしも機械的に行われてはいない。しかし、

国際的流通・支払手段の弾力的供給はアメリカを中心とする独自の通貨体制のもとで相当の安定を保持してきたといえる。この場合、国際的購買・決済手段はつねに本来的世界貨幣金をもって行われることを要しない。世界市場で貨幣はまさに「富一般の絶対的・社会的物質化」として機能しなければならないにしても、それはこの原則が常時行われねばならぬことを意味しない。それは流通手段として現われるかぎりは信用貨幣で代位されうるし、支払手段としても「諸支払が決済される限りは、その貨幣はただ観念的にのみ、計算貨幣または価値尺度として機能する」ことができ、したがって信用貨幣で代用しうる。そして戦後今日に至る期間は、一方で各国の為替・貿易管理が他方でアメリカのドルを国際決済手段たらしめる独自の体制が、この信用貨幣による世界貨幣代位の矛盾を露呈せしめずに維持することを可能ならしめた。かくて、インフレを以て恐慌を買いとってゆく国の信用貨幣が世界的購買・決済手段の代用物としてスムーズに受け取られてゆくかぎり、この国は無限に国際通貨を増発して国際流動性の不足に悩まされることは少しもなかった。かくてこの間は貨幣論的に「諸支払が決済されて」いたのであり、従ってこの国を根源として他国の国際収支・貿易条件・物価等に衝撃を与えることをかなり避けることができた。

今日の独自の通貨体制では、本質的に不換紙幣たるドルが他国通貨と固定レートで結びつけられており、そこに独自の制度的意義があった。しかもドルは、国際的には金1オンス=35ドルで各国政府手持のドル手形と兌換されうるものとされており、この限定付保証により本質的に不換紙幣のドルが、国際的な価値尺度・流通・支払手段としての地位を代位することが試みられつづけて来た。価値尺度および支払手段たりうるものは本来価値物たる貴金属以外にありえないが、この場合金とドルの比価を固定する試みは2者を価値尺度・流通・支払手段として同一の物質として取扱おうとする制度であった。それが窮極的に無駄な試みであることはかつての金銀比価固定の試みと同様であるとはいえず、それは一定条件のもとで一定

期間制度的正当性を持ち、それによって矛盾を長期的には構造的に潜行させるのである。その条件とは、第1に、各国通貨が不換紙幣化しドルのみが限定付でも金と固定比率で交換されること、第2に、資本主義世界の金をアメリカが大部分独占し、それによつてドル手形の流通性を事実上各国に強制しえたことである。さらに以上の基礎として戦後アメリカの圧倒的に優位であった生産力をあげることができる。ところがこの制度は不換紙幣が世界貨幣を代位する似而非価値物中心の通貨体制であるから、以上のような基本条件の1つでも失われればそれは制度として崩壊乃至再編されざるをえない。周知のように50年代のアメリカは国内のインフレ政策によってドル減価(ドルの代表金量の減少)を結果し、かくて他国手持ドル手形の金選好と輸出競争力の喪失という構造的危機に陥っている。ここでは無限に国際通貨を振出しうるかにみえたアメリカが、一定期間経過ののちは、最も国際流動性不足に悩む国に一変するという独自の矛盾が典型的に示されている。しかし、兎も角も今日までのアメリカは、この独自の制度を維持しつつインフレ政策をもって恐慌を国内的には買取り、国際的には分断することができたのであり、かくて戦後の世界的循環の統一性未回復は当然と思われる。この管理通貨制の作用を我々は戦争の直接的影響と区別して、戦後の一定の有限的な構造的要因と考えるべきである。

現在のアメリカは、国際収支の危機と生産力優越性の喪失により、爾後のインフレ政策の余力を消尽したと言える。このことはアメリカで今後信用恐慌阻止が困難化し、従来のごとき恐慌中断・急上昇が困難化しつつあることを意味する。しかも、現在進行中の貿易・為替の「自由化」が世界循環統一化の促進と従来管理通貨体制再編成の予測を強く与えるとするならば、従来急成長と循環分裂化の根源であったアメリカが、今後は世界市場恐慌や特殊な慢性的不況の根源に一転しないという保証は少しもない。矛盾の一時的形態変化が本来の矛盾を止揚しえないと考えるならば、むしろこのような予測こそ正しいと考えられるのである。